

平成 2 4 年行政事業レビューシート（金融庁）										
事業名		金融行政の推進に必要な経費			担当部局庁		総務企画局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成12年度～			担当課室		総務課管理室		太田原 和房	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅱ-1-(1)金融実態に即した利用者保護ルールの整備・徹底 Ⅱ-1-(2)利用者保護のための情報提供・相談等の枠組みの充実等 Ⅱ-1-(3)金融機関等の法令等遵守態勢の確立 Ⅱ-2-(1)取引の公正を確保し、投資者の信頼を保持するための市場監視			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		-			関係する計画、通知等		-			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		○金融サービスの利用者保護の仕組みが確保され、適切に運用されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上する。 ○国民に質が高い資産運用の機会を提供し、金融資本市場の活性化を図る。 ○金融機関等の法令等遵守態勢が確立されることにより、利用者保護を図る。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		○金融経済教育の充実を図るためのシンポジウムの開催、パンフレット等の整備・普及 ○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行、多重債務問題改善プログラムに掲げられた施策の実施による利用者保護の徹底 ○金融資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向けた調査の実施 ○貸金業者等に対する適切な監督の実施 等の金融行政の推進に必要な業務を行う。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	61	43	66	42	43		
			補正予算	-	-	▲2	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
			計	61	43	64	42	43		
		執行額		35	37	52				
		執行率（％）		58.0％	85.6％	81.6％				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
		本事業の目的は、国民に質が高い資産運用の機会を提供し、金融資本市場の活性化を図ること、金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上すること、決済システム等の安全性、効率性及び利便性を一層向上すること、我が国の市場環境や国際的動向を踏まえた空売り報告制度の見直しにより、市場の公正性・透明性の確保を図ることであり、定量的な目標を示すことは困難。			成果実績					
					達成度	％				
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		本事業の目的は、国民に質が高い資産運用の機会を提供し、金融資本市場の活性化を図ること、金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上すること、決済システム等の安全性、効率性及び利便性を一層向上すること、我が国の市場環境や国際的動向を踏まえた空売り報告制度の見直しにより、市場の公正性・透明性の確保を図ることであり、定量的な目標を示すことは困難。			活動実績 （当初見込み）					
単位当たりコスト					- （円／ ）		算出根拠	-		
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	庁費		25	26	庁費のうち、学校向けパンフレット等作成経費について、パンフレット配付部数の見直しを行い、印刷部数を減らしたため、▲3百万円であるが、振り込め詐欺救済に関する広報経費が＋3百万円となったため、庁費全体としては前年度と同額程度の要求となっている。					
	諸謝金		9	9						
	情報処理業務庁費		8	8						
	委員等旅費		0	0						
	褒賞品費		0	0						
	計		42	43						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
算 目 的 状 況 予	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○本経費は、国民に対する金融経済教育や改正貸金業法の制度周知や制度整備等に係る必要な調査のためのもの等であり、国において実施すべき事業である。 ○不用が発生している主な要因は一般競争入札による入札差額である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ ・ 使 途 ・ 費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては入札を実施するなど競争性が確保されている。費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 ・ 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○金融経済教育について作成したガイドブック及び改正貸金業法の制度に関するポスター・リーフレットを学校、地方公共団体及び金融機関等に送付しているほか、金融税制に係る調査結果については税制改正要望に、空売り報告制度のシステム化については、システム構築の検討に、それぞれ有効活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点 検 結 果	○金融経済教育等経費及び多重債務問題改善プログラムの実施等に要する経費については、パンフレット等の配布先での利用状況を把握することにより配布先の更なる重点化を図り、効果的・効率的な広報を行った。		
	○金融税制調査等経費については、金融所得課税をはじめとする多岐にわたる分野において、現行制度の問題点及びより効果的な制度等に係る検証を行う経費であり、金融資本市場の活性化のための税制面の環境整備を進めるにあたり重要な経費である。当該経費は、業務の効率的な遂行、外部機関のノウハウやネットワークの活用観点から調査の委託をしており、予算執行の効率化を図るため、平成22年度より企画競争から一般競争入札（総合評価落札方式）に契約方式を変更しているところ。なお、調査結果については、平成21年度より当庁ウェブサイトで公表している。		
	○貸金業者情報検索サービス運用経費については、貸金業者の登録情報を検索できるシステムの運用・保守に必要であり、利用者保護の観点から重要であるため、引き続き予算確保は必要。		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	○国民の金融商品等に対する理解の向上を図ることは、金融トラブルの発生を未然に防止し、利用者保護の向上に資するものであり、この観点から、金融経済教育の充実を図る経費についてパンフレット等の作成・配布による金融知識の普及活動を行う必要性は認められる。 ただし、金融経済教育の普及等のためのパンフレット等の配布にあたっては、配布先の要望冊数を適切に把握し、効率的な配布を行うべきである。		
	○金融税制調査等経費については、金融資本市場の活性化のための税制面の環境整備を行うために必要な経費と認められる。		
	○貸金業者情報検索サービス運用経費については、利用者保護の観点から必要な経費と認められる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執 行 等 改 善	○学校向けパンフレット等作成経費及び社会人向けパンフレット等作成経費については、パンフレット配付部数の見直しを行うことにより経費を減額する。		
	○金融税制調査等経費については、金融資本市場の活性化に向けた税制面の環境整備のため、引き続き、金融所得課税をはじめとする現行制度の問題点及びより効果的な制度等の検証を行う必要があり、平成25年度においても平成24年度と同規模の予算を要求する。		
	○貸金業者情報検索サービス運用経費については、利用者保護の観点から必要な経費であるため、引き続き予算を要求する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		7	平成23年行政事業レビュー

※平成23年度実績を記入

金融庁
52百万円

〔金融行政の推進に必要な経費〕

【一般競争・委託】

A. (株)ディーバ
7百万円

〔空売り報告制度のシステム整備に関する調査〕

【随契(少額)・委託】

B. (株)プロセスユニーク
1百万円

〔シンポジウム運営等〕

【随契(少額)・委託】

C. (株)徳河
0百万円

〔額縁(プレート付)の作成〕

【随契(公募)・委託】

D. (株)ケーエヌコーポレーションジャパン
4先:13百万円

〔一般社会人・学校向けガイドブックの印刷・配送〕

【国庫債務負担行為・委託】

F. コムシス通産(株)
2百万円

〔貸金業者情報検索サービスの提供〕

【一般競争入札・委託】

1先:10百万円

【国庫債務負担行為・委託】

1先:2百万円

【随契(公募)・委託】

G. (株)富士通マーケティング
3先:14百万円

〔貸金業者情報検索サービスの提供〕

H. (有)アルケイースト
1百万円

〔貸金業者の監督を行うために必要なシステム運用〕

E. 西濃運輸(株)
2先:0百万円

〔一般社会人・学校向けガイドブックの梱包・配送〕

【随契(少額)・委託】

I. (株)ブレインズ・ネットワーク
1百万円

〔資金決済法に基づく払戻手続に係る広報〕

【随契(少額)・委託】

J. (株)ソフタス
7先:5百万円

〔多重債務者対策、振り込め詐欺救済法に係る広報〕

【一般(総合)・委託】

K. (株)インテージ
2百万円

〔貸金業利用者に対する意識調査〕

L. 税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース

〔諸外国のパートナーシップ税制に関する調査研究〕

M. 税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース

〔フランスにおける過少資本税制に関する調査研究〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目
と使途の双方で
実情が分かる
ように記載）

A.(株)ディーバ			E.西濃運輸(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	空売り報告制度のシステム整備に関する調査経費	7			
計		7	計		0
B.(株)プロセスユニーク			F.コムシス通産(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運営スタッフにかかる人件費	0	賃貸料	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	1
印刷費	チラシ、プログラム等印刷にかかる費用	0			
業務費	シンポジウム運営にかかる費用	0			
管理費	アンケート集計等にかかる費用	0			
計		1	計		1
C.(株)徳河			G.(株)富士通マーケティング		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの構築	10
			人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	2
			人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	1
			人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	1
計			計		14
D.(株)ケーエヌコーポレーションジャパン			H.(有)アルケイースト		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
材料費	ガイドブックの用紙代にかかる費用	4			
印刷・製本費	ガイドブックの印刷・製本等にかかる費用	2			
外部委託費	ガイドブックの梱包・発送にかかる費用	0			
計		6	計		0

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

I.(株)ブレインズ・ネットワーク			M.税理士法人プライスウォーターハウスクーパース		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
J.(株)ソフタス					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
K.(株)インテージ					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	サンプル抽出、調査画面作成等Web 調査実施に係る諸経費	2			
その他	人件費、一般管理費	0			
計		2	計		0
L.税理士法人プライスウォーターハウスクーパース					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	人件費、報告書作成費	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.株ディーバ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディーバ	空売り報告制度のシステム整備に関する調査経費	7	1	－ (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

B.株プロセスユニーク

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	「金融トラブルに巻き込まれないためのシンポジウム」開催に係る運営等業務	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.株徳河

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)徳河	額縁の購入	0	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. ㈱ケーエヌコーポレーションジャパン

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ケーエヌコーポレーションジャパン	ガイドブックの印刷・製本及び梱包・配送業務	6	5	－ (※)
2	㈱プロセスユニーク	ガイドブックの印刷・製本業務	2	随意契約	
3	(有)ワイ・ツーデザイン	ガイドブックの原版作成業務	3	2	－ (※)
4	スマイキー(株)	ガイドブック等の集荷・梱包・配送業務	1	4	－ (※)
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

E. 西濃運輸(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西濃運輸(株)	ガイドブックの梱包・発送業務	0	随意契約	
2	㈱アネックス	ガイドブックの梱包・発送業務	0	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. コムシス通産(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コムシス通産(株)	金融庁ウェブサイトサーバ等の機材調達(貸金業者情報検索サーバ)	2	国庫債務負担行為	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.株)富士通マーケティング

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株)富士通マーケティング	金融庁ウェブサイトサーバ等の構築(貸金業者情報検索サーバ)	10	2	-(※)
2	株)富士通マーケティング	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	2	国庫債務負担行為	
3	株)富士通マーケティング	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

H.有)アルケイースト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有)アルケイースト	貸金業務統計システム(追加機能)	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.株)ブレインズ・ネットワーク

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株)ブレインズ・ネットワーク	資金決済法に基づく払戻手続の周知に関するポスターの製作等業務	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.(株)ソフタス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ソフタス	多重債務者向け相談窓口周知のためのポスター及び改正貸金業法周知のためのリーフレットの発送	1	随意契約	
2	メディアランド(株)	「多重債務者相談の手引き」の印刷及び製本	1	随意契約	
3	(株)ブレインズ・ネットワーク	多重債務者向け相談窓口周知のためのポスターの製作及び印刷	1	随意契約	
4	メディアランド(株)	振り込め詐欺救済法周知のためのリーフレットの印刷	1	随意契約	
5	朝日梱包(株)	「多重債務者相談強化キャンペーン2011」の広報のためのポスターの発送	1	随意契約	
6	ヨシダ印刷(株)	「多重債務者相談強化キャンペーン2011」の広報のためのポスターの製作及び印刷	0	随意契約	
7	朝日梱包(株)	振り込め詐欺救済法周知のためのリーフレットの発送	0	随意契約	
8					
9					
10					

K.(株)インテージ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージ	貸金業利用者に対する意識調査	2	3	－ (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

L.税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース	諸外国のパートナーシップ税制に関する調査研究	6	2	－ (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

M.税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税理士法人 プライス ウォーターハウスクー パース	フランスにおける過少資本税制に関する調査研究	0	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					